

費用逡減産業に対する国家介入のあり方¹⁾

—— ロバートソンのピグー批判における

独占理論の萌芽 ——

仲北浦 淳 基

1 問題の所在

本稿の目的は、ケンブリッジ学派の経済学者 D. H. ロバートソン (1890-1963) がその師 A. C. ピグー (1877-1959) に対して行った批判 (Robertson 1924) の真意を明らかにすることである。その中に、1930年代以降に成立した独占理論に関する論点が萌芽的に見出されるであろう。

ケンブリッジ学派の創始者 A. マーシャル (1842-1924) が死去する2年前、彼の収穫法則に疑義を呈したのは、マーシャルの教え子の1人 J. H. クラップム (1873-1946) であった。この Clapham (1922a) を嚆矢として、その後の Sraffa (1926) で過熱した「ケンブリッジ費用論争」は、マーシャル経済学の大きな転機となった経済学史上の重要な出来事の1つである。

1922年にクラップムから批判の声があがったとき、それに応戦したのは当時のケンブリッジ大学経済学教授ピグーであった。後に彼の後継者として経済学教授となるロバートソンは、1924年にその論争に反応を見せている。収穫法則に関するクラップムとピグーの論争は確かに理論的な核心に迫るものではなかったが、後の P. スラッフア (1898-1983) によるマーシャル経済学批判と合わせて、これまで数多く言及されてきた。

しかし、収穫法則に対するロバートソンの立場は、マーシャル経済学の伝統に固執するものだったこと²⁾、後にピグーの理論に大幅な修正をもたらしたこと³⁾が断片的に指摘されてきたものの、ロバートソンの原典に沿って

彼の経済思想を明らかにするという観点からはほとんど研究されてこなかった⁴⁾。だが、クラッパム＝ピグー論争に続く1930年3月のシンポジウムでスラッフアと論争を繰り広げたのはピグーではなくロバートソンであった。マーシャル経済学の盛衰の分水嶺とも言えるスラッフア＝ロバートソン論争⁵⁾を正確に理解するためには、それ以前に、収穫法則に関するロバートソンの立場を明らかにしておく必要があるだろう。

そこで本稿では、以下の問いについて検討を加える。まず、収穫法則をめぐるクラッパム＝ピグー論争に対してロバートソンはどのような姿勢を見せたのか。そして、ロバートソンの主張は彼の経済理論においてどのように位置づけられ、現代においてどのような意義をもつのか。

これらの問いを検討するために、以下では第2章において、まずクラッパム＝ピグー論争の論点を原典に沿って整理する。第3章では、第2章の論点に対してロバートソンがどのような観点からピグーを批判したのかを明らかにする。その際、彼の主張および強調点とそれ以前の彼の理論的展開との関係にも触れる。そして、第4章では、以上の議論をまとめた上で、ロバートソンの主張の中に現代経済学（とくに独占理論）にも通じうる論点を見出したい。

2 クラッパム＝ピグー論争とロバートソンの「小石」

クラッパム＝ピグー論争は、Clapham (1922a) 「経済の空箱について」 'Of Empty Economic Boxes' に始まり、Pigou (1922)、Clapham (1922b) と続いた。公開の場における両者のやりとりはそれで終息したが、その1年ほど後、ロバートソンが「あの空箱」 'That Empty Boxes' と題した論考でこの論争に反応した。一般的にロバートソンはマーシャル経済学に忠実だったと評価されるため、この表題からは、クラッパムに対する反論あるいはマーシャル経済学やピグーの擁護だろうと推測されるかもしれない。しかし、本稿で詳しく述べるように、ロバートソンの目的はクラッパム＝ピグー論争への論評ではなく、むしろピグーへの批判であった⁶⁾。

本稿では、ロバートソンがどのような観点からピグーを批判したのかを明らかにするが、まずはその準備として、本章ではクラップム＝ピグー論争の争点をやや詳細に素描する。その上でロバートソンの論考 Robertson(1924)へと話をつなげたい。

2.1 クラップム＝ピグー論争

2.1.1 クラップムの問題提起：Clapham (1922a)

Clapham (1922a) の批判は、主に①収穫法則の抽象性に向けられているが、それに付随して②収穫通増の諸要因を峻別することの困難さ、③収穫法則の実用性のなさも指摘されている。

第一の批判点は、収穫法則が示唆する「収穫通増」、「収穫通減」、「収穫一定」というラベルの中に各産業を具体的に分類することは不可能ではないか、というものである。クラップムは収穫法則における具体性に欠けた抽象論を「空箱」と揶揄した。彼は帽子を例に挙げ、収穫法則の空虚さを指摘することに多くの紙幅を費やしている(Clapham 1922a: 305-309)。帽子の生産には「主原料、石炭、うさぎの毛皮、セラック〔動物性の天然樹脂〕、内帯の革、箱のパルプ」(ibid.: 306. [] 内引用者。以下同様。)といった様々な原材料が必要であり、帽子の生産がいずれの収穫条件に従うかを確定するためには、これらすべての原材料の収穫条件を明らかにしなければならない。しかし、それらの原材料(鉱物・動物・植物)の収穫は「人間の組織力と自然の抵抗力のバランス」によって決まるのであり、「不確実性の要素が大いに増大する」ため、やはりこれらの収穫条件について我々は「無知」であることを認めなければならない、と(ibid.: 308-309)。

第二の批判点として、クラップムは収穫通増の諸要因を峻別することの困難さを指摘している(ibid.: 310-311)。

マーシャル博士が収穫通増と分類している産業において、その規模増大によって生じる効率性の改善は、私が彼の著作を読んだところでは、大発明は含まれていない—おそらく発明は全く含まれていない(ibid.: 310)。

…産業を〔収獲逋増に〕箱詰めしようとするとき、新たな「資源の投入」と一致する追加的な産出のうち、発明による部分を忘れ去るように努めなければならない、規模と組織による部分だけに集中しようとする努力しなければならない… (ibid.: 311.)。

〔収獲逋増を引き起こす〕効率性が単なる規模に起因する組織化によるものと、発明によるものとの割合を私たちは決して知りえない (ibid.: 314)。

これらのように、クラップムは収獲逋増の要因としてマーシャルが「発明」を除外していることを指摘した上で、収獲逋増を引き起こす様々な要因から発明だけを切り離して論じることは困難ではないか、と疑義を呈している。

第三の批判点は、収獲法則の実用性に関してである (ibid.: 311-314)。

英国の石炭が若干の収獲逋減の条件下で生産され、64毛番手のボタニーウールが若干の収獲逋増の条件下で生産されているということが、多大な労力をかけて確認されたとして、その知識には、正当な科学的好奇心を満たすこと以外にどのような効用があるのだろうか (ibid.: 312)。

今のところ私は、64毛番手ボタニーウールの上着が若干の収獲逋増の条件下で生産されているという判断から、羊毛のコマー、大手メーカー、紡績業者、商人として働いている人たちや梳毛産業の社会的状況の改革者に言うべき助言は思いつかない (ibid.: 313)。

このようにクラップムは、たとえ収獲法則が具体例とともに説明できるようになったとしても、その知識から実務家たちに助言できることは何もないため、その知識に有用性はないのではないかと主張している。

四 2.1.2 ピグーの反論：Pigou (1922)

このようなクラップムの疑義に対して、ピグーは特に第一の点（収獲法則の抽象性）と第三の点（収獲法則の実用性のなさ）に返答した。以下ではピグーが論じた順序に即して、第三の点から記述しよう。

クラッパムの批判は収穫法則の実用性という点に向けられていたため、ピグーはまず「知識」とは何かという点から始めている。ピグーによれば、知識は「純粹」なものと「實際上」のものに分類され、後者はさらに実生活において「直接的に有用な知識」と「直接的には有用でない知識」に分けられる。しかし、クラッパムは最後の「直接的には有用でない知識」をあまり認識していないとピグーは指摘する (Pigou 1922: 458-459)。そして、「議論を進めるために、収穫逡増と収穫逡減の分析が実践に全く影響しないと認めたとしても、それを追究する価値がないという結論にはならない」(ibid.: 459) と主張する。その理由として、

クラッパム博士は歴史家として、価値のある知識だけが実践を方向づけることができると強く主張することを禁じられている。というのは、歴史が目指している知識の大部分が全く実践とは無関係だからである。それゆえ、知識はそれ自体として価値をもっているのかもしれない (ibid.: 459)

とピグーは述べている。このように、実生活に直結しない歴史の知識が価値をもつと同じように、収穫法則から得られる知識が直接実生活に使えないからといってそれが無駄だとは言えないだろう、ということである。

また、収穫法則という箱が永遠に空っぽだとしても、経済的な因果関係について語るときにどのような仮定を置けば示唆的になるかを明示できる点で、消極的にはあるが、実際上の有用性をもつはずだ、とピグーは主張する (ibid.: 462)。

さらに、収穫法則からは実務家にとって有用な助言を引き出せないというクラッパムの批判に対しては、「毛織物製造業者に毛織物の製造と販売の仕方を教えたり、醸造者にビールの製造と販売の仕方を教えたり、その他の実業家に仕事の仕方を教えたりすることは経済学者の仕事ではない」(ibid.: 463) と否定的な態度を示している。

次に、第一の批判点 (収穫法則の抽象性) について、ピグーは、収穫法則は具体性をもちえないというクラッパムの批判に次のように反論している。

ある物品を収穫逦増の箱と収穫逦減の箱のどちらに分類するのかを決める…仕事の難しさを私は一切見くびるつもりはない。私自身、一度ならずしてそれを強調してきた。とはいえ、まだ真剣に取り組まれていない仕事に関して、不可能であると宣言するのは少なくとも時期尚早だと私は判断している (ibid.: 464)。

このように、収穫法則に具体性をもたせることは確かに困難な仕事だが、その達成は決して不可能ではないとピグーは考えていた。

そして、それを実現するための手法として、ピグーは経済学者と実務家の協業を展望する。さらに、統計資料の質的・量的な改善や、ジェヴォンズのように特定産業を詳細に研究できる能力と複雑な経済分析や統計技術とを併せもつ人材の育成が重要だとした (ibid.: 464-465)。ピグーはこのような将来展望を示した上で、次のように締めくくっている。

ある種の調査では適度な資格があるが他の調査では資格をもたない人にとっての次善の策は、〔他方と〕組み合わせさせて一緒に作業することなのであり、他方の手法の欠陥について不完全な理解に基づいて異議を唱えることに時間を浪費することではない (ibid.: 465)。

つまり、不可能だと断定してその有用性を否定するのではなく、業界ごと分野ごとに互いを正しく理解し、幅広く協業していくことが必要だとピグーは訴えるのである。

2.1.3 クラップムの返答：Clapham (1922b)

以上のようなピグーの返答に対して、クラップムはこれまでの議論をまとめている。クラップムは、ピグーからの一度の返答の中に両者の合意点を見出した。特に第一の批判点 (収穫法則の抽象性) についてである。

彼も私も、いつまでも「純粹」であり続けそうな「純粹」な経済的知識をそれほど高く評価しているわけではない。「純粹数学の王国」で全く

正当な帰結的意味の研究にすぎないもの、あるいは、歴史の王国で正当かもしれないような連続的な事実の研究にすぎないものは、経済学的主要な仕事としては正当化できないだろう、という点で私たちは同意している (Clapham 1922b: 560)。

さらに、「〔収穫法則という箱が〕空っぽであることは互いの共通の立場である。これは重要な事実だと私は思う」(ibid.: 561) と述べているように、経済理論に具体性をもたせることは重要だという点、現状において収穫法則が具体性に欠けているという点に関しては、確かにピグーも認めるところであった。

しかし、収穫法則に具体性がない現状のまま議論を進めてはいけないとクラッパムは再び批判を展開する。

彼が具体例なく命題を断言することが頻繁になるほど、私の疑義と錯綜は強まるばかりである (ibid.: 561)。

経済科学はもっと多くのことができるべきではないか、そして、現在においてできない場合にはその事実を極めて明確にすべきではないか、と彼〔私〕は心配でならないのである (ibid.: 561)。

つまり、抽象的な議論においては、その使用者はその具体的な中身について理解しているかが重要であり、具体例もなく理論上の命題を断言しても説得力をもちえない、ということである。

さらに、「第二のジェヴォンズがこれをするかもしれないということを私は否定しないが、ピグー教授の返答から多くの助けを得たとは私は思わない」(ibid.: 562) と述べているように、収穫法則の具体化が急務であるにもかかわらず、その実現が未来に託されてしまっていることをクラッパムは憂いている。

そして最後に、「他方の方法について理解が不十分だとしても、「異議を唱えることに時間を浪費する」という点については私は同意しない」と述べ、むしろ、忌憚なく異議を唱えて公の場で「内部の意見と外部の意見を調和させ

る必要がある」(ibid.: 563)と締めくくっている。ピグーの求めるような異分野間の協業を目指すのであれば、むしろ公の議論によって自らの方法を丁寧に説明して相互理解に努める必要がある、ということだろう。

以上のように両者の争点は、経済学の方法論や理想像に関わる点が多く、議論が平行線を辿っている感は否めない。しかし、ロバートソン自身の論点という本稿の観点からは、以下の2点に注目したい。すなわち、収穫逓増における諸要因を峻別することの困難さと「発明」の位置づけである。クラップムも「収穫逓増の傾向をもつ産業の効率性における全般的な進歩の中に、発明を含めるべきか否かについてピグー教授は言及していない」(ibid.: 562)と指摘している。ピグーはクラップムの第一と第三の疑義に対しては詳細に返答したものの、この点に関しては言及を避けていた。むしろ、ロバートソンはこの点を重視したのである。

2.2 ロバートソンの「小石」：Robertson (1924)

まず、論考の目的としてロバートソンは次のように述べている。

…私の目的はその乱闘の中に直接入り込むことではない。もっと僭越さえある。ダビデのように不完全な武装しかしていないが、巨人の一人を自分の土地に引き込んで小石を投げつける。あの威厳ある眉間から無味乾燥なものしか見えてこなかったとしても、おそらくは少なくとも説明的な咆哮を誘い出せるかもしれない (Robertson 1924: 16)。

ここで「ダビデ David」とはロバートソン自身であり、「巨人の一人」とはピグーのことである⁷⁾。つまり、ロバートソンはクラップムとピグーの論争に乱入するのではなく、自分の問題意識をピグーにぶつけ、その返答を誘い出すことを目的としていた。

まず、ロバートソンは、「もしその箱が満たされたら、…全くの誤解を招く危険な使い方をされるかもしれない」(ibid.: 16)と述べて、収穫法則に関するピグーの議論に懸念を表明している。そして、

私はこの不幸な結果には根本的な原因があると主張したい。…存在しないところに並行性という単純さを見出し、完全に異なる材料を同一の論理プロセスに従わせる傾向にその根源があるのではないか。比喻が許されるならば、それらの箱〔収穫逓減と収穫逓増〕は同じ馬車に積み込まれるべきではない (ibid.: 16)。

ここでロバートソンは、収穫逓減と収穫逓増は対概念ではあるが、それらを同じ俎上で論じるべきではないと主張している。両概念は「収穫法則」の名のもとに同列に語られてきたが、それらは明確に分けて議論しなければならない、と言うのである。

3 収穫法則におけるロバートソンの論点

収穫法則は具体性をもちうるかという論点はクラップム＝ピグー論争の主要な争点だったが、ロバートソンはもしそれが具体性をもったときに全くの誤解が生じると懸念を示した。では、ロバートソンが危惧した誤解とはいったいどのようなものなのか。本章では、この問いに答えるために、Robertson (1924) に沿ってロバートソンの主張を整理する。

3.1. 用語の整理：「収穫」から「費用」へ

まずロバートソンは混乱が生じないように、「収穫 return」という語を避けるべきだと主張する。彼は、収穫法則が生産数量と費用に関する議論であるにもかかわらず、「収穫」という語を用いていることが混乱の一原因だとした。そして、「私は、英語話者の書き手であれば、そのような産業が費用逓増・費用逓減の法則に従っていると言うことに同意できると心から願っている」(ibid.: 17、強調は引用者)と述べて、むしろ「費用 cost」の語を用いた方が良いのではないかと提案している。

ロバートソンは、収穫という語を避ける理由を次のように説明する。

私は、このよく働く語句〔収穫法則〕が他の全ての任務から解放され、分配理論全体を通じて広がる大きな統一原理を表現することに限定されるべきだと言われるようになるのを待ち望んでいる (ibid.: 17、強調は引用者)。

つまり、「収穫」という語は、何らかの生産活動をした後の結果を指すのであり、それは生産活動の後の「分配」を意味する。にもかかわらず、「収穫」という語の意味を、「分配」の前段階の「生産」にまで広げることで誤解が生じうる、ということである。なお、仲北浦 (2017: 92-100) でも論じたように、ロバートソンは経済活動を「努力 effort」という費用 (真実費用 real cost) の側面から分析する傾向がある。そのため、生産活動の分析においては「費用」という語を使うべきだという彼の主張は、それまでの彼の分析手法や主張とも整合的であろう。

ロバートソンはこの論考において費用逋減 (収穫逋増) と費用逋増 (収穫逋減) のそれぞれについて論じているが、本稿では前者のみを対象とする。後者の議論もロバートソンの地代論と深く関わる重要な論点を含むため、別稿にて論じることとしたい。

3. 2. 費用逋減の2要因: 「大規模生産の経済性」と「技術や組織の改善」

本稿 2. 1 でも言及したように、クラップムが指摘したにもかかわらず、ピグーが返答しなかった論点、すなわち費用逋減の諸要因を峻別できないという問題を次に論じよう。ロバートソンは、費用逋減という用語の中に2つの別個の現象が詰め込まれていると指摘し、それらを峻別する必要があると主張する (ibid.: 17)。「大規模生産の経済性」と「技術や組織の改善」である。

第一の「大規模生産の経済性」についてロバートソンは次のように説明する。

(I) 一部の生産部門で、固定資本の投資プロセスは、その性質からして塊のようなものであり不連続である。そして、そのようなプロセスがひとたび完了すると、生産された産出単位数が多いほど (別言すれば、

使われている全ての流動資源の単位数が多いほど)、各単位が負わなければならない固定資本の負担分は小さくなり、それゆえに、全般的にフルコスト全原価は小さくなる (ibid.: 18)。

つまり、巨大な固定資本を用いる産業では、生産量が多くなるにしたがって、平均費用が低下する。一般的に「規模の経済」と呼ばれる現象である。

第二の「技術や組織の改善」については、

(Ⅱ) …技術や組織の方式は無数の様々な方法のいずれを使っても改善できるので、究極的には、以前に少量の産出をしていたときよりも低い1単位当たりの費用でより多く産出する (ibid.: 18)

と述べている。生産における技術や組織が改善されることで、当然ながら平均費用は低下する。

ただし、(Ⅰ)「大規模生産の経済性」と(Ⅱ)「技術や組織の改善」の両者は全く独立的な要因というわけではない。というのは、「大規模生産の経済性」、中でも広大かつ専門的な工場の設置は、私の言う(Ⅱ)の意味での費用通減が広まる原因の1つだからである」(ibid.: 18)。つまり、「大規模生産の経済性」が「技術や組織の改善」を誘発する要因にもなるということである。

他方、両者を分かつ相違点をロバートソンは次のように説明する。

分類(Ⅰ)において費用低下を確立するためには、需要表の上昇に頼ることしかできないが、分類(Ⅱ)においては、時間の経過、生産者の企業心、発明の発生が、通常の需要の変化を必ずしも伴わずに費用低下という結果をもたらす (ibid.: 18、強調は引用者)。

つまり、「大規模生産の経済性」による平均費用の低下は生産量の増大が不可欠であるが、「技術や組織の改善」による平均費用の低下は必ずしも生産量の増大を必要とはしないという点で両者は異なる。

ここで、費用逡減の要因として「発明」が指摘されていることは注目に値するだろう。マーシャルは長期供給曲線において発明を考慮から外したが、当時のピグーにおいて、その点は不明瞭であった。それに対して、ロバートソンは次のように述べて、費用逡減の要因として発明を含めるとあえて宣言している⁸⁾。

「費用逡減」の原因に発明が含まれるのかどうかというクラップム博士の問いには、私の定義だと、肯定的に〔発明は含まれると〕答えなければならぬのは明白である (ibid.: 18)。

以上のように、ロバートソンは費用逡減の要因として、巨大な固定資本による「大規模生産の経済性」と、それによっても誘発される「技術や組織の改善」との峻別を強調し、さらに「発明」の重要性も明示的に認めたのであった⁹⁾。

このようにロバートソンは固定資本を重視したが、ピグーは『厚生経済学』において、議論の単純化のために、固定資本と流動資本の区別は捨象していた (Pigou 1920: 114)。そのため、固定資本という要素を強調せよというロバートソンの批判は的を射ていないだろう。しかし、それでもなおロバートソンは次の点を力説する。

まず、費用逡減の議論においては固定資本の性質が中心的な論点にならざるを得ないことである。ロバートソンは鉄道料金理論に関する Edgeworth (1911) を例に挙げ、費用逡減に関して固定資本の性質がやはり重視されていることを指摘する。また、ピグー自身も費用逡減の事例として巨大な固定資本を要する鉄道を挙げて論じていることをロバートソンは指摘する (Robertson 1924: 19)。

こうしてロバートソンは「費用逡減という現象についての普通の議論において、私の言う (I) の〔巨大な固定資本を要する〕産業は非常に大きな役割を果たすことは間違いない」 (ibid.: 19) と結論づけている。すなわち、費用逡減の議論においては、固定資本と流動資本を峻別し、固定資本を明示的に議論の俎上に乗せるべきだ、と主張するのであった¹⁰⁾。

3.3 費用逡減産業に対する国家介入のあり方

3.3.1 費用逡減産業の特徴

先述のとおり、ピグーは固定資本について明示的には議論していないので、限界生産物はもっぱら追加的な流動資本から生み出されると想定している (Pigou 1920: 937)。しかし、ロバートソンはその点を問題視する。すなわち、

「これらのm単位の固定資源は少なくとも1単位の運転資源がともに用いられない限りは何も生み出さない。また、…見かけ上、とくにn単位目の運転資源の追加によって生じたように見える追加産出の部分は、それら〔の両方〕によって生じたものだと考えなければならない」 (Robertson 1924: 21)。

つまり、生産物の追加的な1単位の産出は、流動資本（運転資源）だけでなく固定資本も含めた成果だということである。当然ながら、固定資本が巨大であるほど総費用に占める固定資本の存在感は大きくなるが、限界分析においては固定費用が考慮の外に置かれてしまうわけである。

また、現代において費用逡減産業は「自然独占」の枠組みで論じられることが多いが、ロバートソンは必ずしも独占化するとは限らないとしている (ibid.: 20)。そして、独占化しない場合の「競争」状態を次のように定義する。

この〔独占化しない〕場合では、他の産業と同じように、通常の競争価格は、長い目で見れば、主要費用だけでなく補正費用も賄うに違いない (ibid.: 20)。

その〔競争という〕語は、生産者は独占利潤を得る立場にはないが、長期的には自由でありそれらの固定費用を賄うように決定づけられている、という含意がある (ibid.: 20)。

つまり、ロバートソンが言う「競争」は、独占利潤を得ず、総収入が固定費用も含めた総費用を賄える状態で生産活動が続けられていることを意味する。

では、巨大な固定資本を要する費用逡減産業は、競争状態においてどのよ

うな生産行動をとるのか。これを吟味するために、ロバートソンは「私の古い仮定」として「ギルド」の仮定を敷いている¹¹⁾。産業は諸企業の集合体だが、各企業の生産活動は産業全体としての統一的な意思決定ではない。ゆえに、産業全体としてみれば不合理な行動決定が下される可能性がある。そこで、諸企業は産業全体のことを考慮して合理的な行動をとるという「ギルド」の仮定を置くことで議論を単純化することができるのである。

ロバートソンによれば、この仮定下において費用逦減でない通常の産業であれば、

このようなギルドは、社会的にもっとも望ましいと彼が考える水準で生産するだろう。つまり、資源の限界単位の生産物が、その限界単位に対して適当な報酬をちょうどもたらしような価格で売れる点まで生産が促されるだろう (ibid.: 24)。

つまり、価格が限界費用に等しくなる水準まで生産量が増やされることで、競争下において社会的に望ましい価格と生産量が達成される。

しかし、費用逦減産業においては、競争下でそのようなことは生じないとロバートソンは注意を促す。

しかし、もちろん、ギルドはそのようなことをしないだろう。というのは、そうすると損をしながら生産を続けることになるからである。ギルドは総収入が総費用を賄うように産出量を制限するだろう (ibid.: 24)。

つまり、費用逦減産業においては、価格と限界費用が一致する水準まで生産すると赤字を積み増すことになる。そのようなことは「非経済的」であるから、総収入が総費用を賄う水準、すなわち価格と平均費用が一致する水準で生産量が抑えられるはずだとロバートソンは主張する。

以上のように、費用逦減産業においては、価格＝限界費用となる水準で生産量を決定するという最適行動は行われず、価格＝平均費用となる水準で生産量が抑えられる。このとき、生産主体は赤字を出さずに総収入で総費用を

賄うことができているが、社会全体として見れば、満たされない需要があり非効率な状態となる¹²⁾。こうして、費用逓減産業に対する国家介入が正当化されるのである。

3.3.2 費用逓減産業に対する国家介入

ピグーはマーシャルに従って、費用逓減産業に対する国家介入の方法として補助金による生産の奨励を提唱していた (Marshall 1890: 467-469, Pigou 1920: 191-193)。しかし、その方策に対してロバートソンは疑義を呈する。

…国家がこの種の産業を支配するとすれば、その価格と産出量の方針を決定するときに、投資された固定資源の費用をすべて無視してもよく、おそらく税金から支払って、〔追加の〕 p 番目の産出の特別費用だけを賄うような価格水準まで生産が押し進められる (Robertson 1924: 22、強調は引用者)。

つまり、価格＝平均費用ではなく、価格＝限界費用となる水準まで生産すると赤字を積み増すことになり、それを税金で補填することになってしまうのではないか、という疑念である。

そして、「私の見解が正しいならば、国家は…総収入が総費用を賄うような水準で産出を制限すべきであろう」(ibid.: 22) と述べ、費用逓減産業を国家が管理するにせよ、先述のような競争状態と同様の方針で価格と生産量を決定すべきだ、とロバートソンは主張するのである。そして、次のようにピグーに問いかける。

たとえ能力が足りないことで私が巨人の分析を誤解しているのだとしても、実践的政策の最重要点について彼に意見を求めさせてほしい。…そのような国有企業…はその産出規模と経費をどのように決定すべきなのだろうか？彼の分析は、固定された最初の工場にかかった経費の全負担が及ぶ範囲まで補助金を支払うことを主張すべきだ、という結論に直接

つながっていくのではないか、違うだろうか？そして、そのような結論が健全でありうるのだろうか？ (ibid.: 22、強調は引用者)

繰り返しになるが、社会的に最適な生産量は確かに価格＝限界費用となる水準である。しかし、それだと費用逓減産業では赤字になってしまうため、その最適水準は実現しない。だが、だからと言って、その赤字を恒常的に補助金（税金）によって補填することは正しいとは言えないだろう、ということロバートソンは「実践的政策の最重要点」として強調するのである。国営事業であれ、価格と生産量の決定において、固定資本を考慮に入れることは必須なのであり、あくまでも総収入が総費用を賄う水準で生産量を抑えるべきだとロバートソンは主張するのである。

以上のように、費用逓減産業への国家介入に関するロバートソンとピグーの対立点は、補助金で赤字を補填してまで社会的に適切な生産水準を目指すべきか否か、と要約できるだろう。ロバートソンはあくまでも総収入 \geq 総費用となる水準で生産を抑えるべきだと主張した。

ただし、ロバートソンは決して補助金政策そのものを否定したわけではない。例えば「私は国家が、上手く考えられた介入によって、ある場合には費用逓減を生じさせるような組織の改善を促進できるということを否定する気はない」と述べ、適切な「保護関税」や「補助金」によって「技術や組織の改善」を促進する可能性も指摘している (ibid.: 25)。

むしろ彼が問題視しているのは、補助金そのものではなく恒常的な補助金であった。ロバートソンは次のように言う。

…国家介入の目的は明示的に理解されねばならない。それは、収益が費用を賄わないという旧式の意味での「非経済的」な生産を永続的に維持するためではない… (ibid.: 26、強調は引用者)。

…一時的な結果に限定するならば、…緊急事態に対処するときはこのような〔補助金などの〕装置に意義があることを私は全く否定しない。そのような場合において、それらの産業における生産を、(収入が費用を賄うという意味で) ちょうど「経済的」な点を超えて押し上げることは

正しいかもしれないことを私は認めている。しかし、私は、これが恒常的な補助金政策とは全く異なる問題だと示唆する (ibid.: 29、強調は引用者)。

このように、ロバートソンは、一時的な緊急対応としての補助金政策には一定の価値があるとしつつも、費用逓減産業の赤字を補填するための恒常的な補助金政策には反対の立場を堅持するのである。

そして最後に、「短期」において発生する費用逓減産業の問題として、

このような〔費用逓減〕産業では、…固定費用を賄うといういかなる望みも一時的に放棄されやすく、投げ売り価格が受け入れられやすいので、その産業は需要の一時的な沈滞期にひどい混乱に陥る傾向がある (ibid.: 28)

と指摘している。そのような問題に対しても、「産出制限はそのような状況において今や普通に提案され、しばしば採用される救済策であり、価格は総費用を賄うように設定されるべきだ」という〔私の〕一般的な推論と調和するものである」(ibid.: 29、強調は引用者)と述べて主張を終えている。

以上をまとめると、ロバートソンは費用逓減産業における価格と生産量の決定に関して次のように主張した。第一に、固定資本の巨大さゆえに固定費用を考慮に入れざるを得ず、総収入が固定費用も含めた総費用を賄うように生産量を抑えなければならない。そして、第二に、社会全体にとって適切な生産水準だとしても赤字を補填するために恒常的な補助金政策を容認すべきではない。ロバートソンは、収穫法則に関するピグーの議論がこのように常態的な赤字補填を正当化する根拠として使われてしまうのではないかと危惧したのであった。

4 結語：独占理論の萌芽

終章では、結論としてここまでの議論をまとめた上で、補論的ではあるが、最後にロバートソンの現代的な意義についても検討しよう。

クラップムは、①収穫法則の抽象性、②収穫逓増の諸要因を峻別することの困難さ、③収穫法則の実用性のなさという観点から問題提起した。しかし、ピグーは①と③については詳細に返答・反論したものの、②については返答を控えた。そして、ロバートソンはこの点を掘り下げた。

ロバートソンは近代産業の特徴として固定資本の巨大さを重視し、価格と生産量の決定の際には固定費用を考慮に入れざるを得ないと考えた。しかし、ピグーにおいては固定費用が明示的には考慮されていない。さらに、マーシャルも含めピグーの議論では、費用逓減産業においては補助金政策によって生産を喚起する必要があるとされていた。

ロバートソンはその点を批判した。というのは、費用逓減産業において限界費用を基準にして生産量を決定すると赤字を積み増してしまうからである。ロバートソンにとって、その赤字を補助金で恒常的に補填することは正当ではなかった。むしろ、社会的な最適水準からは外れるが、 $\text{価格} = \text{平均費用}$ (総収入 \geq 総費用) となる水準で生産を抑制すべきだと主張したのである。

この主張に対して、ピグーは短い返答を寄せている。とくに「固定された最初の工場にかかった経費の全負担が及ぶ範囲まで補助金を支払うことを主張すべきだ、という結論に直接つながっていくのではないか」(ibid.: 22) というロバートソンの疑念に対して、ピグーは「^グ ^ロ ^テ ^ス ^クとんでもない誤解」(ibid.: 31) だと退けた。

この対立について、「限界費用価格形成原理」の成立過程を研究した Ruggles (1949) と Beckwith (1955) は互いに異なる解釈をしている¹³⁾。Ruggles (1949, 訳 85) は、ロバートソンが限界費用を誤解していたとしてピグーに軍配を上げている。それに対して、Beckwith (1955, 47) は、「ロバートソンの最も極端な主張¹⁴⁾ に対するピグーの批判には利点もあるが、ロバートソンが限界費用価格形成理論の輪郭を示したことの斬新さと重要性をピグーは認識できなかった」(強調は引用者) として、限界費用価格形成原理の萌芽としてロバートソンの意義を強調している。

しかし、「ロバートソンはこのような見事なスタートを切った後、論考の残りの部分を、限界費用〔価格・数量〕統制と補助金の両方に反対するという虚しい試みに費やしている」(ibid.: 46) とも述べており、ロバートソン

への評価は限定的である。だが、この「虚しい試み」という評価は必ずしも妥当とは言えないだろう。というのも、現代においては「限界費用価格形成」の限界が指摘されており、「平均費用価格形成」の妥当性も一般的に認められているからである。

「限界費用価格形成」は、死荷重を発生させず社会的に最適な生産水準を実現できるという「効率性」の観点から優位性がある。しかし、ロバートソンも問題視したように、この方式だと恒常的な赤字が生じてしまう。その赤字は何らかの税金で補填されなければならない。それに対して「平均費用価格形成」であれば、総収入が総費用を賄って独立採算を実現できるという意味で経営の「健全性」を保持できる。まさにロバートソンが強調していた点である。確かに、ロバートソンの議論は一般均衡論の枠組みではなく、現代経済学のような精緻さはもち合わせていない。しかし、費用逓減産業における、資源配分の「効率性」と経営の「健全性」との比較考量を明示的に議論した点において、ロバートソンに独占理論の先取性を見出しうるだろう。

参考文献

- Beckwith, B. P. 1955 *Marginal-cost price-output control: a critical history and restatement of the theory*, Columbia University Press.
- Clapham, J. H. 1922a "Of Empty Economic Boxes," *Economic Journal*, 32, 305-314.
- J. H. 1922b "The Economic Boxes: A Rejoinder," *Economic Journal*, 32, 560-563.
- Edgeworth, F. Y. 1911 "Contributions to the Theory of Railway Rates.—IV," *Economic Journal*, 23, 206-226.
- Fletcher, G. A. 2008 *Dennis Robertson*, Palgrave Macmillan.
- Marshall, A. 1890[1898] *Principles of economics* (4th ed) , Macmillan.
- Pigou, A. C. 1920 [1932] *The economics of welfare* (1st ed., 4th ed.) , Macmillan.
- 1922 "Empty Economic Boxes: A Reply," *Economic Journal*, 32, 458-465.

- Presley, J. R. 1979 *Robertsonian economics: an examination of the work of Sir D.H. Robertson on industrial fluctuation*, Macmillan.
- Robertson, D. H. 1915 *A study of industrial fluctuation: an enquiry into the character and causes of the so-called cyclical movements of trade*, P.S. King.
- 1924 "That Empty Boxes," *Economic Journal*, 34, 16-31.
- 1957 *Lectures on economic principles* (vol. 1) , Staples Press.
- Ruggles, N. 1949 "The Welfare Basis of the Marginal Cost Pricing Principle," *Review of Economic Studies*, Vol. XVII (1) , No.42, 29-46. (大石泰彦編・監訳 2005 『限界費用価格形成原理の研究 I』 勁草書房、61-93)
- Sraffa, P. 1926 "The Laws of Returns under Competitive Conditions," *Economic Journal*, 36, 535-50.
- 仲北浦淳基 2017 「ロバートソンにおけるケンブリッジの伝統と革新—「努力」概念の系譜と新たな意義—」『経済学論叢』69 (3)、89-115
- 2018 「D. H. ロバートソンの「実物」的経済変動論—『産業変動の研究』における「努力」概念—」『経済学史研究』59 (2)、35-55
- 永田清・福岡正夫 1953 「解題」『ピグウ厚生経済学』東洋経済新報社、9-58
- 菱山泉・田口芳弘 1956 「解説」『経済学における古典と近代：新古典学派の検討と独占理論の展開』有斐閣、119-204

註

- 1) 本研究は JSPS 科研費 JP19K20906 および JP21K13267 の助成を受けたものである。
- 2) 例えば菱山・田口 (1956 : 138-139, 146 註 8)。
- 3) 例えば永田清・福岡正夫 (1953 : 57 註)。
- 4) ロバートソン経済学を主題とする Presley (1979) や Fletcher (2008) でさえこの点を明示的に論じていない。
- 5) スラッフアの批判に対して、ロバートソンが「代表的企業」の概念をもって応じたことは繰り返し指摘されてきた。しかし、その思想的背景や理

- 由については必ずしも明らかにされていない。
- 6) ロバートソンは晩年、このピグー批判について「反抗の一時期」と振り返っている (Robertson 1957: 19)。
 - 7) 論考の中でロバートソンは自分のことを「ダビデ David」、ピグーを「巨人 giant」と呼んでいる。これは『旧約聖書』「サムエル記上」第 13 章の「ダビデとゴリアテ」を借用したものと考えられる。その物語の筋書きは、武装した強靱な巨人であるゴリアテに対してダビデは小石だけで立ち向かいこれを討つというものである。
 - 8) ピグーは最終的に長期分析においてはマーシャルと同様に発明を除外している (Marshall 1890: 460, Pigou 1932: 216-217)。この点はマーシャル、ピグーとロバートソンとの相違点と言えるだろう。
 - 9) ロバートソンは初作でも生産性を向上させる要因として「発明」の重要性を強調していた (Robertson 1915: 66-68, 157-162, Cf. 仲北浦 2018:47-48)。Robertson (1915) は経済変動という「短期」の現象を主題としていたが、Robertson (1924) によって、「長期」においても「発明」を強調していたことが明らかとなった。
 - 10) ロバートソンは初作でも経済変動を引き起こす原因として「設備の不完全な分割性と扱いにくさ」を重視していた (Robertson 1915: 31-36, Cf. 仲北浦 2018 : 41-42)。彼にとって近代経済の特徴として固定資本の巨大さは考慮から外せないものだったことがわかる。
 - 11) Robertson (1915: 206) では「生産者協同組合」という仮定が敷かれているが、これも諸個人・諸企業の意思決定の対立による議論の複雑化を回避するという意味で「ギルド」の仮定と同じものである (Cf. 仲北浦 2018 : 49)。
 - 12) ロバートソンは、各企業が非合理的な判断を下すため、独占状態よりも複数企業での競争状態の方が「技術や組織の改善」が発生しやすい可能性を指摘している。「…競争下では、各供給者は実際に自らの取り分になりそうなものよりも大きな市場の部分に対応しようとする慢性的な誘惑に駆られるので、単一供給体制…の場合よりも [競争下の方が]、「費用逓減」の根源の一部である実験的な拡大や改良が行われそうだと主張

できるかもしれない」(Robertson 1924: 25 註)。このような企業観も Robertson (1915) から一貫している (Cf. 仲北浦 2018: 42-43)。

- 13) 両者は、「限界費用価格形成原理」の原初的な理論としてマーシャルを評価している点で共通している (Ruggles 1949: 訳 83, Beckwith 1955: 36)。
- 14) 確かに、価格=限界費用の水準で生産するときに必ずしもその赤字が固定費用の全額になるとは限らない。しかし、運転資本に比べて固定資本が極めて巨大であれば、ロバートソンが主張したようにその赤字額が固定費用の全てになる場合もあるだろう。確かに「最も極端な主張」ではあるが、この主張はロバートソンがそれほど固定資本の巨大さを重視していた証左と言えるだろう。